

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書

2018年2月19日

愛知県知事 大村秀章 様

要望者

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 石橋輝勝

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話&FAX 03-5212-4611

要望趣旨

当特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワークは、これまでに7回、愛知県知事に宛て「電磁波・超音波等見えない媒体を使ったテクノロジー犯罪・組織的な人的嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書」あるいは「テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書」を提出してまいりました（2009年10月26日、2012年3月19日、2012年11月26日、2014年2月12日、2015年3月2日、2016年3月14日、2017年2月6日提出）。また2013年6月26日付にて「テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書」を送付しておりますので、本問題の概要はご理解頂いているものと思います。

繰り返しになりますが、「テクノロジー犯罪」「嫌がらせ犯罪」どちらも当NPOの造語で、前者は、電磁波・超音波等見えない媒体を使ったテクノロジーを悪用して特定個人の精神・身体を攻撃しコントロールする犯罪を、後者は、不特定多数あるいは特定少数による特定個人に対するつきまといを始めとする様々な嫌がらせを組織的・継続的に行なう犯罪を意味しております。

当NPOこの20年間の調査によってこの犯罪の実態が極めて明らかになってまいりました。テクノロジー犯罪については、それを可能にする技術にサベイルランステクノロジー（監視テクノロジー）があり、それは人工衛星を経由してスーパーコンピュータとつながり、人々を監視するだけではなく、人間のあらゆる機能を遠隔からコントロールするサイバネティクス技術との一体型になってい

ることが分かってまいりました。これは最先端の軍事技術でありますから国家プロジェクトとしてあることを指摘せざるを得なくなっております（添付書類3・4・5元ラップランド最高医務責任者ラウニ・キルデ博士の証言を参照願います）。また嫌がらせ犯罪については犯罪主体の意のままに動く傀儡政権を作るために働いていることが看破できるようになりました。そのため、テクノロジー犯罪主体が諸外国にあるなら、両犯罪が一体となつての侵略行為と捉えることができるようになります。

そのような認識の中で、2017年8月10日、米務省はキューバのアメリカ大使館員十数名が強烈な頭痛、めまい、吐き気、耳鳴り、難聴などの体調不良を訴えて帰国していたことを発表しました。なかには就寝中コウロギや蟬の鳴く音や金属で床をこする音を大音量で聞かされていた職員もおり、高度な音響兵器が使用されていたことが取り沙汰されております（添付書類6『在キューバ米国・カナダ大使館職員への音響兵器？による攻撃の件』）。当NPO会員の多くも同様の被害を経験しており、頭痛・めまい・吐き気・耳鳴り・難聴はテクノロジー犯罪における疑似疾病、コウロギや蟬の鳴く音・金属で床をこする音は嫌がらせ犯罪の一態様として紹介しているところでもあります。これらの攻撃が日本では一般人に対して行なわれているのです。

この報道で見えない媒体を用いた音響兵器の存在が明らかになり、それによって引き起こされる現象も明らかになったことで、当NPOのこれまでの訴えの一端が裏付けられることになったのであります。このような報道はこれからますます増えてくるものと確信致します。当NPOの認識では、本問題は既に被害者の問題を越えて国民的問題としてあり、今回はその立場で本要望書を提出する次第であります。

- ① テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者は増え続けており、1978名（前回1772名）を確認し、内愛知県在住者は119名（男性56名、女性63名）＜前回95名（男性44名、女性51名）＞で、6番目に被害者が多い自治体であります。
- ② 嫌がらせ犯罪は組織犯罪であることに間違いなく、被害者の多い自治体には大きな犯罪組織が存在していると考えられます。
- ③ 確認被害者1,978名中すでに27名（内愛知県3名）がお亡くなりになっていることから、両犯罪により死に追い込むことができる犯罪であります。それを裏付けるように日々生命の危険を訴える被害者が愛知県内に多数存在します。

- ④ お亡くなりになった27名中約半数は自殺であります（愛知県2名）。自殺防止対策は国の重要施策の一つですから愛知県も同じであります。そのため自殺対策に真剣に取り組むならテクノロジー・嫌がらせ両犯罪にも取り組むべきであります。
- ⑤ 両犯罪で生じる現象（嫌がらせ犯罪では敵意の集中攻撃によるパニック症状、テクノロジー犯罪では音声・映像送信被害等）を精神疾患として誤って対処するシステムが構築されており、これが定着することは国民にとって大きな脅威であります。また精神疾患患者の増加は大きな社会問題となっており、その一要因として両犯罪があることが考えられます。それを裏付ける証言として、元英国海軍所属、マイクロ波の専門家バリー・トゥロワー氏の証言『マイクロ波技術の危険性』を資料として添付致しました。氏はマイクロ波で精神疾患を誘発できるとし、それも自然な精神疾患なのか人為によるものなのか分からないように誘発できると証言しております。このように精神兵器と呼ばれるべき武器の存在が秘せられる一方で、精神医学・医療体制は発展しております。また国は医療保護入院を容易にするかたちで精神保健福祉法を改正しております。本来犯罪被害者として守られるべき人が精神障害者として扱われるのですからこれに満足する被害者はおりません。これによりさらに自殺者が増加することが考えられます。そのため精神医療体制の充実を図るなら、一方ではバリー・トゥロワー氏の証言も国民に知らされるべきであります。精神疾患対策も国家の重要施策の一つですから愛知県も同じであります。精神疾患対策に真剣に取り組むならテクノロジー・嫌がらせ両犯罪対策にも取り組むべきであります。
- ⑥ 特定個人の脳に音声を送信する音声送信被害が技術的に可能であることが、米国陸軍省情報保安司令部が情報公開した資料『特定の非殺傷兵器の生体効果』から明らかになりました。この中で音声送信技術の原典としてあるアラン・フレイの実験（これは後にマイクロ波聴覚効果あるいはフレイ効果と呼ばれるようになったものです）を米国陸軍省で追試して確認していたことが書かれております。しかもそれは既存のレーダー設備を用いて行なえるとし、特定個人に送信することも工夫次第でできるとしております。それほど高度でない音声の場合持ち運びできる大きさの装置で可能で、その射程距離は数百メートルと記しております。さらに、突然頭の中で音声聞こえると精神的衝撃を受け、使い方によっては破壊的狀態に陥らすことができることもコメントしております。正に音声送信被害者が陥っている状態がそれであります。毎年統合失調症患者が1200名も自殺しておりその多くがこの被害者であることが考えられるのです。このような悲劇は断固として止めなければなりません。音声送信被害者にこの技術が使われていることは証明できてい

ませんが、一方的に精神疾患と決めつけるのは終わらなければならないということでもあります。そして証拠固めができる方法を被害者と非被害者とが一体となって確立しなければならない段階に来ているということでもあります。

- ⑦ テクノロジー犯罪被害として三欲操作がありますが、前記バリー・トゥロー氏証言に「6. 6ヘルツは男性に激しい性的興奮を誘発します。誰かにひどい性的レイプを犯させることができます」と述べて、性欲操作を裏付けております。また2013年3月19日地下鉄東西線東陽町駅付近で発生した傷害事件では、元暴力団員の男が「自分の体内の超音波から、人を刺してみろよ、という言葉が聞こえ」犯行に及んだと証言しておりますので、音声送信被害による犯行と考えられます。音声送信被害者はその初期には音声に促されて動かされてしまうことを多くの被害者が証言しております。そのためこの技術を放置しておきますと同様の事件が頻発することが考えられます。そのため信じられない凶悪犯罪の防止を真剣に考えるならテクノロジー犯罪の撲滅にも取り組まなければならないのです。

- ⑧ これまでの調査から嫌がらせ犯罪に11の特徴があることが分かってまいりました。相当数の人間が(①集団性)、四六時中(②継続・反復性)、つきまとい(③ストーカー性)、なにかしようとする絶妙のタイミングで嫌がらせを働いてくる(④タイミング性)。そのタイミングは絶えず監視していなければできないこと(⑤監視性)、室内の行動を走査してその行動に合わせてなんらかの反応をするようにプログラムされた監視システムがなければできない嫌がらせであります(⑥システム性)。しかも嫌がらせは外出しても行く先々で行われることから連絡網が完備しており(⑦ネットワーク性)、全国的に犯罪組織が存在していなければできない犯罪であります(⑧組織性)。そして行われている嫌がらせの内容が外国の例と照らして類似していることからマニュアルがあることも想像できるようになりました(⑨マニュアル性)。しかもこの犯罪は40年を超える歴史があること(⑩歴史性)も分かってまいりました。これら10の特徴すべてが非常識で貫かれており(⑪非常識性)、そこに重要な意味があることも分かってまいりました。起こっている現象が非常識であればあるほど一般人は話しを聞かなくなり被害者を孤立させることができます。これを逆に考えると、常識の範疇の嫌がらせでは被害者を助ける人が必ず現れます。これは加害者にとっては困ることでもあります。一方被害者にとっては身に起こっていることが非常識であればあるほど全く判断ができなくなってパニックに陥ってしまうのです。そのパニック状態を見てさらに遠ざけられ、追いつめられた先にあるのは、自殺か、緊急避難的対処か、精神病院への収容であります。このような構図が明瞭に読み取れるようになりました。このことから嫌がらせ犯罪に貫かれてい

る非常識性は意図的なものと断定致します。常識の範疇の嫌がらせは絶対にしないという犯罪主体の強固な意思を読み取ることができるようになりました。このように嫌がらせ犯罪主体の強固な意思と描く構図を看破できたことはこの犯罪の解明に大きく寄与すること確信致します。またこれまでの組織犯罪とは次元が違うこともご理解頂けると思います。さらにこれに加わるテクノロジー犯罪の実態を知ることによって犯罪の全貌がより明確になってまいります。非常識に徹するという強固な意思はテクノロジー犯罪でもみられることですので犯罪主体の同一性を窺わせるものであります。

- ⑨ 嫌がらせ犯罪における9番目の特徴「マニュアル性」に付いてその源に迫る証言が得られました。元FBI特別捜査官テッド・ガンダーソン氏による証言であります。氏はギャング・ストーキング（当NPOで嫌がらせ犯罪と称するもの）の行為・グループ・集団について、「1980年代前半から実施されている隠密のプログラムを合理的に説明するものであると考えます。1980年代以降、ギャング・ストーキング行為は新たな通信・監視技術を利用し、その規模や激しさ、複雑さを増してきました。当該プログラムではエシュロン・プログラム、カーニボア・システム、およびテンペスト・システムというコードネームを用いています。エシュロン・プログラムはメリーランド州フォートミードの国家安全保障局の管理下にあり、世界中の全ての電子メールや電話の通話を監視しています。カーニボア・システムはメリーランド州フォートミードの国家安全保障局の管理下にあり、痕跡を残すなど所有者に知られることなく、あらゆるコンピュータシステムをダウンロードすることが可能です。テンペスト・システムは最大で4分の1マイル離れたところにあるコンピューター画面上にあるものを解読することができます。これらのプログラムは何千人ものアメリカ国民にマイナスの影響を及ぼし、彼らの市民権を日常的に著しく侵害しています」と主張して、その犯罪の存在を認めております。そしてそれを行っている犯罪主体について政府系悪徳犯罪集団という名称を使って、「FBI その他情報機関、政府機関全般の幹部の他、犯罪組織の裕福かつ有力な構成員、億万長者や企業エリートらが、政府系ギャング・ストーキングプログラムを利用して、敵対者を攻撃しています」と主張しているのです。しかもその証拠も、「ギャング・ストーキングの事実は、FBI と国家安全保障局の両方で、エシュロン・プログラム、カーニボア・システム、およびテンペスト・システムに関する記録に記載されています。また、ギャング・ストーキングの事実は FBI と国家安全保障局の両方で、ナルス社のシステムにより収集された情報に関する記録に記載されています。ナルス社は防衛請負業者であるボーイング社の完全子会社であり、ボーイング社は FBI および国家安全保障局が現在使用している高度な大量監視コンピ

ュータシステムを製造している会社です」と述べてその所在を明らかにしております。そしてこれを主張する情報源は、「FBI、中央情報局（CIA）、国家安全保障局、軍情報部等）の現役メンバーや元メンバー、犯罪集団内で活動中の情報提供者、被害者の証言」から得ていると述べているのです。そのため氏の証言の信憑性は絶大であります。これが日本にも大いに影響している可能性があります。

- ⑩ 無辜の一般市民がこの被害を受けており、子供のころからの被害者もいることから、そのような人に手が出せる意思是恐ろしいもので、これを放置することは社会不安を増幅させるだけであります。安心安全の社会を目指される大村知事には断固としてその発露を糾明して摘み取らなければならない意思であります。
- ⑪ 被害者がいくら善意を示しても終わる様相を見せないということは、実際に加害行為を行なっている者の意思ではなく、背後にある大きな意思に従っていることが考えられます。添付しました『秘密情報機関による秘密偵察と電磁波による拷問』にある元諜報部員カール・クラーク氏の証言は、そこで述べられていることが、これまで当会が訴えてきた被害と酷似していることから、諜報活動として行なわれていることが考えられるようになりました。日本はスパイ天国と言われてきましたが、これは脳天気な表現で、工作人員天国と言い換えるべきであります。他国からの指示で動く工作人員活動の一環としてあるならば、それは侵略行為と捉えて対処されるべきで、国家安全保障上の問題であります。ちなみに工作人員の暗躍としては北朝鮮による拉致問題が明らかになっております。諜報活動との類似性があるなら日本の公安当局も認識していなければならないことであります。認識するだけでなく目を光らせていなければならないのです。それがなければ拉致とは別の意味での工作人員活動被害者が現れるのは必定であります。しかし現実には諜報活動によると思われる被害者が存在するのですから公安当局の怠慢を指摘されるのは当然であります。被害者の善意をことごとく覆して追い込んでくる手法はここまで考えなければ理解できないもので、日本人はいつまでも泣き寝入りしているべきではないと考えます。
- ⑫ 当NPOの調査の結果、テクノロジー犯罪に使われている技術は人間コントロール・テクノロジーと呼べるレベルにあることが分かってまいりました。これは人間の活動を司る脳とコンピューターをつなぐブレイン・マシン・インターフェイスの技術がなければできない犯罪であります。この技術の開発は65年前に「サイバー」という言葉が造語された時点に遡ることも分かってまいりました。これに関しては添付致しました『束縛：肉体から精神、心、神経生物学的領域』に詳しく記されておりますが、この技術に最も関心を示

したのが軍部であったことから守秘義務の中に入れられ、しかも軍事技術ですから国家の最高の頭脳を投入して開発が続けられてきたのです。また脳とコンピューターをつなぐのですから対象者は人間で、人体実験をしなければ完成しない技術であります。人体実験していることが公になれば開発できなくなりますのでその面からも守秘義務の中に入れられることになったのです。国家の最高レベルの頭脳を投入しておりますので科学技術開発の奔流でありながら全く国民に知らされずに開発が続けられてきたのです。これにさらに情報操作が加わって現実と一般認識との大きな差が生じていると考えられます。そのため被害者が泣けど叫べど救われない社会が構築されてきたのです。この点を看破できたのが当NPO20年間の活動の成果であります。これに付きましては、第十回・第九回テクノロジー犯罪被害フォーラムで説明しておりますので、当NPOホームページあるいはユーチューブでご覧頂きますようお願い申し上げます。

- ⑬ 人間コントロール技術をさらに裏付ける資料として米国陸軍戦争大学（The US Army War College）の季刊誌『Parameters』に掲載された『心にファイアーウォールはない』があります。前記サイバネティクス技術は、人間の脳が電子回路として機能すると捉えた天才的数学者ノーバート・ウィナーが主導したものですが、人間の脳に限らず、心臓、末梢神経系の化学・電気的活性、大脳皮質部から身体の各部位に送られる信号、聴覚信号を処理する内耳の小さな有毛細胞、視覚的活動を処理する眼球の感光性の網膜と角膜などもコンピューターのデータプロセッサとして機能することが述べられ、今日それに狙いを定め、操作し弱体化させる情報戦争の時代に入っていると主張しております。これは人間のコントロールが技術的に可能であることを前提としているわけで、しかもそれができる武器をロシアが所有していることと述べていることから、人間コントロール技術の存在が明らかになったのであります。音声送信被害と同じに、被害者がこの技術によって被害を受けていることは断定できませんが、一方的に精神的問題と片付けられる時代は去ったということであり、そのためこれも被害者と非被害者が一体となって証拠を掴む方法を確立すべき段階に入ったということであり、
- ⑭ 上記成果は県民の意識改革に欠かせない情報であります。国を守るために軍事技術の開発をせざるを得ない国家は人体実験をしなければ開発し得ないブレイン・マシン・インターフェイスの開発をせざるを得なくなっているのです。軍事技術であるため、また知られたら開発できなくなる技術ですから徹底した守秘義務の中に置かれており、そのためにそれがどのように使われても国民は皆目分からない迷妄の中に置かれているのです。今日の理解し難い社会現象にそれが現れていると考えられ、国民が知らないことをいいこと

に暴走を始めていると考えられます。そのような中で地方自治体の存在は重要であります。本問題によって国家意思と国民の意思との大きなギャップが明瞭になることはいいことで、この意識をしっかりと持つことがこれからの日本人に求められているのです。これまでのように国家を信頼してきた時代は終わり、より成長した国家感が持てるようになるのです。これは望むべきことで、第十回・第九回テクノロジー犯罪被害フォーラムの録画はそれを学ぶ最高の教科書になると考えます。下記要望事項にも記しましたが全県職員・県内全自治体職員、県警本部長指揮下の全警察官だけでなく、全県民の意識改革のためにも是非ともこの録画をご覧頂きますようお願い申し上げます。

以上の理由から本要望書を提出せざるを得ないものであり、大村知事には現実に起こっているテクノロジー・嫌がらせ両犯罪が、被害者の問題を越えて国民的問題となっていることを十二分にご理解いただきまして、被害者だけでなく、県民と県職員、県警本部長指揮下の全警察官が一体となって解決に導くために、以下の要望事項を速やかに実行して頂きますようお願い申し上げます。

要望事項1.

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を愛知県全職員・県内全自治体職員が認識できるようにして下さい。そのために、第十回・第九回テクノロジー犯罪被害フォーラムの録画を当NPOホームページあるいはユーチューブにアップしてありますので、全職員が観るように指示して下さい。そしてテクノロジー・嫌がらせ両犯罪を知らない職員がいないまでに徹底して下さい。

第十回テクノロジー犯罪被害フォーラム
ホームページ

http://www.geocities.jp/techhazainetinfo/forum/2017forum_m.html

ユーチューブ

第一部：高度情報化時代の兵器を用いたテクノロジー犯罪

<https://www.youtube.com/watch?v=OStnrJr5J60>

<https://www.youtube.com/watch?v=vs2MrS-TPCc>

第二部：高度な監視技術に基づく嫌がらせ犯罪

<https://www.youtube.com/watch?v=14MrWZ93pfM>

<https://www.youtube.com/watch?v=koqLBy8L0RI>

第三部：質疑応答

<https://www.youtube.com/watch?v=2SJyT96utQ0>

<https://www.youtube.com/watch?v=bOvmBWHsXe0>

第九回テクノロジー犯罪被害フォーラム

第一部：嫌がらせ犯罪の実態

<https://www.youtube.com/watch?v=gDuIushdlNk>

第三部：テクノロジー犯罪の実態

<https://www.youtube.com/watch?v=g3196IkV7U4>

要望事項 2.

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪を全県民が理解するように促して下さい。そのために、広報紙で当 NPO の活動を紹介するとともに、上記録画を県民も観るよう促して下さい。また県庁及び関連施設でのパネル展示やポスターの掲示をご承認下さい。

要望事項 3.

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害に関する電話相談を実施して下さい。そのために要望事項 1・2 を確実に実施して、広報紙には両犯罪に関する電話相談を実施している旨継続して告知して実施して下さい。

要望事項 4.

県内の治安を担当する県警本部長指揮下の全警察官がテクノロジー・嫌がらせ両犯罪を認識してその任に当たるため要望事項 1 を県警本部でも実施するよう県警本部長に要請して下さい。また、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者の相談に積極的に応じるよう県警本部長に要請して下さい。

要望事項 5.

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪について最も身近な県職員・県内全自治体職員に以下のアンケート調査を実施して下さい。また県警本部長指揮下の全警察官にも同様のアンケート調査を実施するよう県警本部長に要請して下さい。そのためには要望事項 1 を確実に実施する必要があり、その認識をもって両犯罪被害を経験していないか、経験している場合どのような被害か、また加害者側に加担せざるを得ないよう圧力を掛けられたことはないか、ありの場合はどのような行為を強いられたのか、全職員を対象にアンケート調査を実施して集計して下さい。その結果と当 NPO のアンケート集計結果とを比較すれば当 NPO の訴えを別の面から裏付けることとなります。また県職員・県内自治体職員・県警本部長指揮下の警察官の意識状況を新しい面から認識できるようになります。

これを人事に大いに利用して下さい。

要望事項 6.

当 NPO 名古屋被害者による集いに県職員を派遣して被害実態の把握に努めて下さい。また県警本部に職員を派遣するよう要請して下さい。

要望事項 7.

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪を取り締まる条例を制定して下さい。また国に法整備を働きかけて下さい。

1997年12月16日にポケモン事件が発生しました。テレビアニメの放映中にあった赤い光の激しい点滅に反応して光過敏性発作を引き起こしたということで処理されましたが、16Hzがてんかん症状を誘発する周波数であることは一部の学者は認識していたようであります。放映では16Hz弱であったことが確認されており、16Hzであったら被害はもっと大きかった可能性を指摘する学者がおります。光は電磁波ですから、この事件は電磁波に非熱効果があることを一般に知らしめた最高の事例であります。そしてその非熱効果が、同時に、広域に、700名を越える子供達に生じた被害であったことから真剣に対策が採られるべきで、16Hzに限らず、人間に影響を与える周波数はテレビ・ラジオだけでなく全無線設備で使用を禁止する条例を国に先駆けて制定して下さい（合衆国陸軍情報保安司令部が情報公開法に基づいて公開した資料によりますと15Hzが光過敏性発作を誘発する周波数であるとしております。その資料『特定の非殺傷兵器の生体効果』も合わせて添付致します）。

嫌がらせ犯罪の代表例としてあるつきまといは、恋愛感情に基づかず、不特定多数によることから、ストーカー規制法に抵触しないつきまといであります。これに敵意の集中攻撃や家宅侵入など様々な嫌がらせが伴うことから、組織的な嫌がらせ行為であります。このような行為を警察が捜査できるよう、厳しい罰則を設けた「嫌がらせ犯罪防止条例」を制定して下さい。

ちなみに、群馬県をはじめとして、青森県・神奈川県・千葉県・兵庫県では、ストーカー規制法で足りないものを補うために、迷惑防止条例を改正強化しており、それは全国的な動きとなっております。これは、迷惑防止条例では、以前から恋愛感情を条件としていなかったこと、組織的つきまといも対象としていたこと、つきまといに伴う嫌がらせ行為も規制の対象としていたことから、それを明確に謳って、ストーカー規制法を補完するのを目的としての改正であります。愛知県ではこれをさらに徹底して、当NPO「確認被害者1600名

アンケート集計結果」中「嫌がらせ犯罪被害および被害者数 p 3」にあるすべての被害を捜査の対象とするよう改正強化して下さい。

要望事項 8.

テクノロジー犯罪の実態と一般認識の差を埋める努力をお願いしておりますが、この犯罪に使われている技術は、要望趣旨⑫に記しましたように、守秘義務で守られているものを表に出さなければできない仕事で、それには勇気ある内部告発が重要な意味を持ってまいります。今回添付致しましたバリー・トゥロー氏へのインタビューがまさにそれで、氏は「マイクロ波がそれほど完全な武器と知られ、軍にとっては大変危険であることが知られた1950年代、60年代、70年代に遡り、アメリカ国防情報局は西側政府に秘密にするよう促したのです。そして西側諸国はそれに従いました。そしてこれが今でも使われている理由なのです」と、守秘義務とされている理由を説明するとともに、音声送信被害や疑似疾病等テクノロジー犯罪被害をマイクロ波で誘発できることも証言しております。日本でもこのような証言が為されるよう促して下さい。

要望事項 9.

住民自治を破る人間コントロール・テクノロジーの解明と、一般の理解を促すことによって、社会的認知という面からテクノロジー・嫌がらせ両犯罪の撲滅にご協力下さい。当 NPO アンケート調査から、テクノロジー犯罪に使われている技術は、人間コントロール・テクノロジーと呼べるレベルにあることが明らかになってまいりました。人間の生理機能・運動機能・五感・感情・三欲・思惟活動に影響を及ぼせるということは驚くべき事実で、これを電磁波・超音波など外的要因だけで説明することは難しいように思われます。それほどデリケートな操作はアンケート調査に現われていない別の要因（内部インプラント等）も考慮に入れざるを得ません。公開されている動物や人間コントロール技術としてデルガド博士の研究があります。博士は、脳に電極を埋め込んで、そこに電波を飛ばして電気信号に変え、その部位を電気刺激することによる行動変化の実験を繰り返したことが知られております。その電極は今ではさらに発展して脳内に定着するナノサイズの電極に進化しておかしくありません。しかしこの技術は全くベールに包まれております。そのように当 NPO が実施したアンケート調査では満足できるものではありませんが、とにかく悪意ある意思で人間コントロール・テクノロジーを使えば、特定個人をかなりの程度動かせることが明らかになってまいりました。その対象を広げれば大衆を動かすこともできると考えます。これは住民の意思に基づく自治を目指される大村知事にとって絶対に見逃せないテクノロジーと考えます。今テクノロジーは着々と民主

政治を破ろうとしているのです。大村知事には、住民自治を破る人間コントロール・テクノロジーを解明して、一般の理解を促すことによる、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪の撲滅にご協力頂きますようお願い申し上げます。

要望事項10. 電磁波や超音波と思われませんが、この犯罪に使われている見えない媒体を遮蔽できる部屋を警察署単位で設けてテクノロジー犯罪・嫌がらせ犯罪被害者を受け入れて下さい。また精神科がある県立病院にも同様の施設を設けて下さい。急速に増加している精神疾患患者のなかにはテクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者が相当数いることが考えられます。この方々には犯罪に使われている見えない攻撃媒体を遮断することで正常に戻ることが考えられます。そのため警察官が精神的問題と判断する前、精神科医が同様の診断を下す前に、前記部屋に収容して様子を見てから結論を出すよう促して下さい。これは急速に増加する精神医療費を節減するためにも有効と考えます。費用対効果の面から十分な効果が得られること確信致します。

尚、電磁波の遮蔽に付きましては超伝導シールドが有望視されます。JR東海によるリニア新幹線の建設が認可されましたが、一方で強烈な電磁波が発生することから反対も根強い状況であります。製造側もその点は認識していて、それを抑える研究が20年以上前から行なわれております。それが超伝導シールドであります。磁波を100%遮断するというのですから大変なものであります。リニアモーターカーでこれが実現すれば反対派は激減すると思われます。またテクノロジー犯罪被害者も救われる可能性があります。JR東海はこの技術を開発していると考えられますので、テクノロジー犯罪被害者の退避場所として各警察署及び精神科のある県立病院に超伝導シールドルームを設備して下さい。

添付書類

1. 被害者1, 978名居住県表 1枚
2. 『確認被害者1600名アンケート集計結果』 1部
3. 『マイクロ波によるマインドコントロール』 1部
4. 『マイクロチップインプラント、マインドコントロール、サイバネティクス』 1部
5. 『故ラウニ・キルデ博士発言集』 1部
6. 『在キューバ米国・カナダ大使館職員への音響兵器？による攻撃の件』 1枚
7. 『マイクロウェーブ技術の危険性』 1部
8. 『変調された電磁波エネルギーに対する人間聴覚システムの反応』 1部

- | | | |
|-----|-------------------------------|----|
| 9. | 『特定の非殺傷兵器の生体効果』 | 1部 |
| 10. | 『元公安調査庁調査第二部長菅沼光弘氏講演「日本の闇社会」』 | 1部 |
| 11. | 『元FBI特別捜査官テッド・ガンダーソン氏証言』 | 1部 |
| 12. | 『秘密情報機関による秘密偵察と電磁波による拷問』 | 1部 |
| 13. | 『束縛：肉体から精神、心、神経生物学的領域へ』 | 1部 |
| 14. | 『心にファイアーウォールはない』 | 1部 |
| 15. | 『米国におけるストーキング被害』 | 1部 |
| 16. | 『高温超電導体による磁気シールドとその応用』 | 1部 |
| 17. | チラシ | 1枚 |

以上